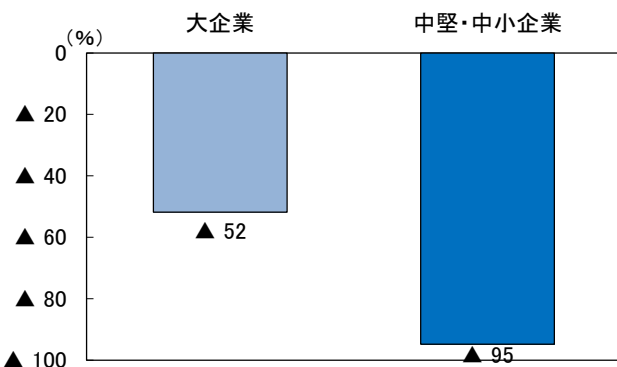


《新型コロナシリーズ No.50》

コロナ禍における地方銀行の経営体力をどうみるか — 簡易的な信用コストシミュレーションでは相応の耐性を確認 —

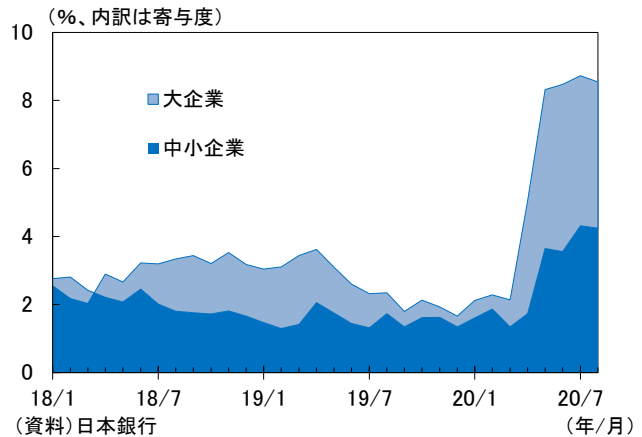
- (1) コロナ禍を受けて企業業績は大幅悪化し、特に中堅・中小企業では本年4～6月期の営業利益が前年同期比▲95%減少した（図表1）。キャッシュフローの悪化から企業借入が急増するなか（図表2）、今後コロナの悪影響が長期化すれば、返済負担に耐え切れず倒産する企業が増加する恐れがあり、中堅・中小企業向け貸出が多い地方銀行への影響が懸念されている。
- (2) そこで、信用コスト率がわが国の金融危機時ピーク（98年度、図表3）まで上昇したケース（シナリオ①）の地方銀行102行の健全性（自己資本比率）への影響を簡易的に試算したところ、全行が規制要件（図表4脚注参照）を確保し、地方銀行が信用コスト上昇に対して相応の耐性を備えているとの結果になった（図表4）。
- (3) 加えて、信用コスト率が2年連続で高止まりしたケース（シナリオ②）の試算も行ったところ、5行が規制要件を割ったものの、規制要件対比の自己資本不足額は約3兆円にとどまり、本年8月に拡充された金融機能強化法の支援枠（15兆円）の範囲内に収まった。
- (4) もっとも、全行同条件の簡易的な試算であり、個別ケースでは大口融資先の経営不振等で健全性が悪化する地方銀行が増える可能性はある。また、コロナ禍を乗り越えても、地方銀行は構造的な収益力の低下に直面しており、ビジネスモデルの見直しが急務であり、再編を含めた今後の動向が注目される。

（図表1）営業利益（前年比、20年4～6月期）



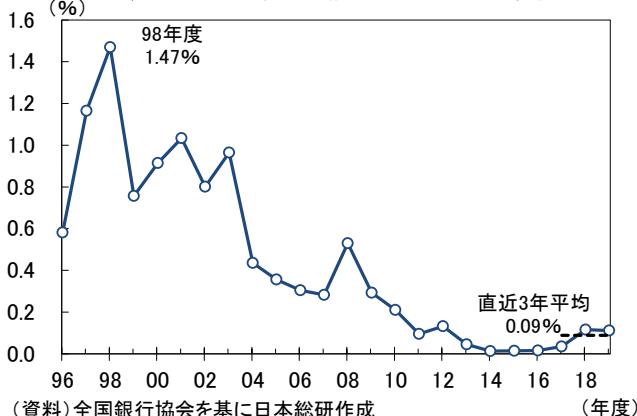
（資料）財務省「法人企業統計調査」を基に日本総研作成
（注）大企業は資本金1億円以上、中堅・中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の企業。

（図表2）国内法人向け貸出残高（前年比）



（資料）日本銀行
（注）大企業、中小企業は日本銀行の定義を使用。図表1とは異なる。

（図表3）地方銀行の信用コスト率の推移



（資料）全国銀行協会を基に日本総研作成
（注）信用コスト率は（貸倒引当金繰入額+貸出金償却-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益）÷貸出金で算出。

（図表4）試算結果

自己資本比率の規制要件からの余裕	（参考）19年度	シナリオ① 単年度	シナリオ② 2年連続
+4%pt超	85行	38行	20行
+3%pt超4%pt以下	16行	29行	14行
+2%pt超3%pt以下	1行	28行	20行
+1%pt超2%pt以下	0行	6行	26行
+0%pt超1%pt以下	0行	1行	17行
規制要件割れ	0行	0行	5行
自己資本不足	—	—	▲3.0兆円

（資料）全国銀行協会、各行決算を基に日本総研作成
（注）シナリオ前提
貸出残高は19年度横置き。信用コスト率は17～19年度平均から1.4%pt上昇。損益計算書は信用コスト以外は19年度横置きとし、税前利益（全行赤字）を自己資本から減算。リスクアセットはリスクウェイト100%と仮定して信用コスト額を減算。規制要件は、国際統一基準は自己資本比率8%、国内基準はコア資本比率4%。

【ご照会先】 調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideo.j2@jri.co.jp , 090-9109-8910)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。